

介護職員の人材確保を求める意見書

政府は、平成27年度介護報酬改定において、2.27%の報酬引き下げを決めた。物価高を勘案すれば、過去最大幅の引き下げとなる。

マイナス改定により、介護事業所の倒産は過去最悪のペースで、介護職員の人手不足も深刻となっている。働きながら介護する人の命綱である介護サービスが不足する現状では、介護離職は増える一方である。

介護サービスを確保するためには、他の職種に比べて給与が約10万円も低い介護職員の処遇を改善し、人材を確保することが必要不可欠である。

よって本市議会は、国会及び政府に対し、介護職員等の処遇改善を含め、実効性ある人材確保のための対策を講じるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月18日

泉 大 津 市 議 会

送付先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣